



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

東

上場会社名 永大化工株式会社

上場取引所

コード番号 7877

URL <https://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦 義則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 敏幸

TEL 06-6791-3355

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,857	△2.5	290	95.3	281	17.2	185	3.1
2024年3月期	9,088	9.5	148	—	240	—	179	—

(注) 包括利益 2025年3月期 303百万円 (△11.4%) 2024年3月期 342百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	141.13	—	2.6	2.9	3.3
2024年3月期	135.07	—	2.6	2.5	1.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,851	7,204	73.1	5,498.73
2024年3月期	9,579	6,997	73.0	5,260.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,204百万円 2024年3月期 6,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	888	△152	△84	2,382
2024年3月期	402	△160	△280	1,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	66	37.0	1.0
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	78	42.4	1.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		39.3	

(注) 2025年3月期の期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 第70期記念配当10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	9,100	2.7	310	6.6	310	9.9	200	152.66

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,460,000株	2024年3月期	1,460,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	149,875株	2024年3月期	129,875株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,312,536株	2024年3月期	1,330,125株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,705	△1.0	222	—	203	71.7	125	78.6
2024年3月期	7,785	11.5	14	—	118	—	70	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	95.94	—
2024年3月期	53.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,508	6,376	74.9	4,867.42
2024年3月期	8,463	6,359	75.1	4,780.94

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,376百万円 2024年3月期 6,359百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善が進むなか、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格の高止まりや円安の長期化、人件費の高まりを受けたコストの増加や、米国による関税施策の影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきまして、自動車用品関連については、自動車業界において車両の生産停止の影響により自動車の生産販売台数が一部減少し、また、得意先の在庫調整の影響が見られたことから、当社の自動車用フロアマットの売上は前期をやや下回り、自動車用品関連の売上は58億85百万円（前期比1.8%減）となりました。産業資材関連については、エアコン配管用化粧カバーは、全国的な猛暑や空調業界において省エネ製品需要の高まりによるルームエアコンの出荷増に伴い売上は好調に推移いたしました。しかしながら、マガジンスティック関連市場では、輸出向け産業機器の出荷減の影響を受けることとなり、公共事業向け下水道補修用部材は、当期末にかけて販売数の持ち直しが見られたものの、納入先での施工員の人手不足の深刻化による在庫の納期調整などから前期に比べ売上は減少しました。また、合成木材分野については、新築住宅着工戸数の減少に見られるエクステリア市場の低迷などから、主要製品のエクステリア用ウッドデッキ材は低調な売上となりました。その結果、産業資材関連の売上は29億71百万円（前期比4.0%減）となりました。

利益面においては、円安による輸入コスト増加や原材料価格の上昇、人件費の増加に伴うコスト増加などから販売価格への転嫁を進め、合成木材製品では内製化による外注費の低減や材料費の削減による原価低減を図り、利益確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は88億57百万円（前期比2.5%減）、営業利益は2億90百万円（前期比95.3%増）、経常利益2億81百万円（前期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億85百万円（前期比3.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、98億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億72百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億93百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加6億86百万円、棚卸資産の増加24百万円、受取手形及び売掛金の減少2億79百万円、未収入金の減少21百万円、その他流動資産の減少15百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億20百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少1億15百万円、繰延税金資産の減少22百万円、退職給付に係る資産の増加22百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、26億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して46百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加73百万円、電子記録債務の減少89百万円、短期借入金の増加1億5百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少63百万円、賞与引当金の増加16百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して18百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の減少28百万円、繰延税金負債の増加25百万円、退職給付に係る負債の増加10百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、72億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億6百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1億18百万円、自己株式の取得30百万円、為替換算調整勘定の増加1億19百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は23億82百万円と前連結会計年度末と比較して6億86百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2億72百万円、減価償却費3億26百万円、賞与引当金の増加14百万円、退職給付に係る負債の増加45百万円、売上債権の減少3億21百万円、棚卸資産の減少53百万円、仕入債務の減少1億8百万円、未収入金の減少21百万円、法人税等の支払額54百万円などにより、当連結会計年度における資金の収入は8億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億85百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億57百万円、保険積立金の解約による収入1億14百万円、保険積立金の積立による支出1億8百万円などにより、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は1億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して8百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出4億32百万円、長期借入による収入3億40百万円、短期借入金の増加1億5百万円、配当金の支払額66百万円により、当連結会計年度末における財務活動による資金の支出は84百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億96百万円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	71.9	71.7	69.5	73.0	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	22.9	20.3	21.6	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	137.9	△1,158.0	△1,901.8	275.9	126.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.3	△11.3	△11.1	43.9	106.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税施策に伴う国内景気に与える影響が懸念される中、原材料価格やエネルギーコストの上昇など不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のなか、急激な為替相場の変動による影響は、当社グループの経営環境や業績にも影響をもたらすことが懸念されます。

以上の状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績見通しについては、売上高91億円（前期比2.7%増）、営業利益3億10百万円（前期比6.6%増）、経常利益3億10百万円（前期比9.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億円（前期比7.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,064	2,382,204
受取手形及び売掛金	1,858,958	1,579,507
商品及び製品	787,832	789,318
仕掛品	150,253	139,248
原材料及び貯蔵品	772,156	805,819
未収入金	94,318	72,494
その他	61,002	45,371
流動資産合計	5,420,586	5,813,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,472,947	3,540,397
減価償却累計額	△2,557,085	△2,673,395
減損損失累計額	△60,824	△60,074
建物及び構築物（純額）	855,037	806,927
機械装置及び運搬具	2,652,580	2,811,198
減価償却累計額	△2,130,793	△2,351,050
減損損失累計額	△45,864	△37,364
機械装置及び運搬具（純額）	475,921	422,783
工具、器具及び備品	297,679	318,154
減価償却累計額	△224,079	△262,058
減損損失累計額	△559	△481
工具、器具及び備品（純額）	73,040	55,614
土地	1,842,844	1,842,844
建設仮勘定	—	3,396
有形固定資産合計	3,246,844	3,131,567
無形固定資産		
土地使用権	211,749	223,027
その他	31,446	23,418
無形固定資産合計	243,196	246,446
投資その他の資産		
投資有価証券	238,870	234,512
繰延税金資産	42,356	20,073
退職給付に係る資産	154,250	177,154
その他	232,895	227,839
投資その他の資産合計	668,373	659,580
固定資産合計	4,158,414	4,037,594
資産合計	9,579,001	9,851,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,169	407,051
電子記録債務	307,801	218,670
短期借入金	134,000	239,000
1年内返済予定の長期借入金	268,840	205,044
未払法人税等	53,342	47,614
賞与引当金	95,622	112,330
役員賞与引当金	7,000	10,500
その他	235,688	242,188
流動負債合計	1,435,463	1,482,400
固定負債		
長期借入金	708,282	679,389
繰延税金負債	32,482	57,638
再評価に係る繰延税金負債	281,303	289,614
役員退職慰労引当金	46,510	51,260
退職給付に係る負債	76,805	86,808
その他	885	423
固定負債合計	1,146,268	1,165,134
負債合計	2,581,732	2,647,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,793,129	3,911,855
自己株式	△201,480	△231,880
株主資本合計	6,104,601	6,192,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,892	40,876
土地再評価差額金	476,930	467,496
為替換算調整勘定	279,236	399,193
退職給付に係る調整累計額	92,607	103,529
その他の包括利益累計額合計	892,666	1,011,095
純資産合計	6,997,268	7,204,023
負債純資産合計	9,579,001	9,851,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,088,548	8,857,662
売上原価	7,286,505	6,933,627
売上総利益	1,802,043	1,924,034
販売費及び一般管理費	1,653,173	1,633,255
営業利益	148,869	290,779
営業外収益		
受取利息	330	319
受取配当金	3,363	3,682
受取賃貸料	4,815	4,963
為替差益	84,335	—
受取補償金	—	4,569
保険解約返戻金	—	7,555
その他	10,777	15,245
営業外収益合計	103,623	36,336
営業外費用		
支払利息	9,221	8,148
電子記録債権売却損	1,001	622
為替差損	—	34,183
その他	1,706	2,204
営業外費用合計	11,929	45,159
経常利益	240,562	281,955
特別利益		
固定資産売却益	301	883
特別利益合計	301	883
特別損失		
固定資産除売却損	6,838	10,502
特別損失合計	6,838	10,502
税金等調整前当期純利益	234,025	272,337
法人税、住民税及び事業税	48,668	45,867
法人税等調整額	5,698	41,236
法人税等合計	54,366	87,104
当期純利益	179,658	185,232
親会社株主に帰属する当期純利益	179,658	185,232

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	179,658	185,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,526	△3,016
土地再評価差額金	—	△9,434
為替換算調整勘定	59,148	119,957
退職給付に係る調整額	86,239	10,921
その他の包括利益合計	162,914	118,428
包括利益	342,573	303,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,573	303,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,271,253	3,679,976	△201,480	5,991,449
当期変動額					
剰余金の配当			△66,506		△66,506
親会社株主に帰属する当期純利益			179,658		179,658
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	113,152	—	113,152
当期末残高	1,241,700	1,271,253	3,793,129	△201,480	6,104,601

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,365	476,930	220,088	6,367	729,751	—	6,721,201
当期変動額							
剰余金の配当							△66,506
親会社株主に帰属する当期純利益							179,658
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,526	—	59,148	86,239	162,914	—	162,914
当期変動額合計	17,526	—	59,148	86,239	162,914	—	276,067
当期末残高	43,892	476,930	279,236	92,607	892,666	—	6,997,268

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,271,253	3,793,129	△201,480	6,104,601
当期変動額					
剰余金の配当			△66,506		△66,506
親会社株主に帰属する当期純利益			185,232		185,232
自己株式の取得				△30,400	△30,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	118,726	△30,400	88,326
当期末残高	1,241,700	1,271,253	3,911,855	△231,880	6,192,928

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,892	476,930	279,236	92,607	892,666	—	6,997,268
当期変動額							
剰余金の配当							△66,506
親会社株主に帰属する当期純利益							185,232
自己株式の取得							△30,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,016	△9,434	119,957	10,921	118,428	—	118,428
当期変動額合計	△3,016	△9,434	119,957	10,921	118,428	—	206,755
当期末残高	40,876	467,496	399,193	103,529	1,011,095	—	7,204,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234,025	272,337
減価償却費	318,498	326,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,332	14,949
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	3,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,255	4,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,509	45,320
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△90,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,694	△4,002
支払利息	9,221	8,148
為替差損益 (△は益)	△13,515	2,236
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,537	9,618
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,590	321,710
棚卸資産の増減額 (△は増加)	152,821	53,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243,574	△108,973
未収入金の増減額 (△は増加)	32,786	21,824
その他の資産の増減額 (△は増加)	117,148	△29,259
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,512	3,994
小計	374,255	946,044
利息及び配当金の受取額	5,285	5,580
利息の支払額	△9,164	△8,332
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	32,393	△54,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,769	888,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△234,334	△157,134
有形固定資産の売却による収入	7,163	3,649
投資有価証券の取得による支出	△1,137	△1,279
無形固定資産の取得による支出	—	△3,580
保険積立金の積立による支出	△27,554	△108,947
保険積立金の解約による収入	95,980	114,118
その他	△947	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,829	△152,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△137,600	105,000
長期借入金の返済による支出	△284,584	△432,689
長期借入れによる収入	208,000	340,000
自己株式の取得による支出	—	△30,597
配当金の支払額	△66,762	△66,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,946	△84,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,364	34,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△642	686,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,706	1,696,064
現金及び現金同等物の期末残高	1,696,064	2,382,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバーの製造販売及び乾燥機用スタンド、オフィスチェア、下水道用補修部材、合成木材等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,992,133	3,096,415	9,088,548	—	9,088,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,992,133	3,096,415	9,088,548	—	9,088,548
セグメント利益又は損失(△)	155,096	△6,227	148,869	—	148,869
セグメント資産	4,060,321	2,866,170	6,926,492	2,652,508	9,579,001
その他の項目					
減価償却費	179,498	138,999	318,498	—	318,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,749	256,379	346,129	10,437	356,566

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,885,949	2,971,713	8,857,662	—	8,857,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,885,949	2,971,713	8,857,662	—	8,857,662
セグメント利益	273,950	16,829	290,779	—	290,779
セグメント資産	3,733,744	2,799,518	6,533,263	3,318,295	9,851,558
その他の項目					
減価償却費	199,338	127,346	326,685	—	326,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,739	87,220	153,960	10,199	164,160

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
2,907,001	339,843	3,246,844

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	2,082,947	自動車用品関連
スズキ株式会社	1,497,273	自動車用品関連
丸紅ブラックス株式会社	1,131,593	産業資材関連

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
2,813,596	317,970	3,131,567

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	2,046,737	自動車用品関連
スズキ株式会社	1,478,264	自動車用品関連
丸紅プラックス株式会社	901,871	産業資材関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,260.61円	5,498.73円
1株当たり当期純利益	135.07円	141.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,658	185,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,658	185,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,330	1,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。